



# 機械受注統計調査報告

平成 26 年 12 月 実績



平成 27 年 2 月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

## 目 次

1.	平成26年12月の機械受注動向	
(1)	需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2)	民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
(3)	販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
<参考1>	需要者別の機械受注動向（原数値）	7
<参考2>	機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	9
2.	平成26年の機械受注動向	11
	統計表	15

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。  
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

## 1. 平成 26 年 12 月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、26 年 11 月前月比 10.4%減の後、12 月は同 8.6%増となった。

需要者別にみると、民需は、11 月前月比 10.6%減の後、12 月は同 17.5%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、11 月前月比 1.3%増の後、12 月は同 8.3%増となった。内訳をみると製造業が同 24.1%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 7.2%増であった。

また、官公需は、11 月前月比 7.5%減の後、12 月は国家公務で減少したものの、地方公務、防衛省等で増加したことから、同 10.8%増となった。

一方、外需は、11 月前月比 6.0%減の後、12 月は船舶、重電機で増加したものの、原動機、工作機械等で減少したことから、同 6.9%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、11 月前月比 11.6%減の後、12 月は産業機械、鉄道車両等で減少したものの、重電機、船舶等で増加したことから、同 16.9%増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、26 年 7～9 月 14.9%減の後、10～12 月は 3.1%減となった。

需要者別にみると、民需は、7～9 月 5.1%増の後、10～12 月は 3.0%減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、7～9 月 5.6%増の後、10～12 月には、非製造業（船舶・電力を除く）が減少したものの、製造業が増加したことから、0.4%増となった。

また、官公需は、7～9 月 17.8%減の後、10～12 月には「その他官公需」、地方公務等で減少したものの、防衛省、運輸業で増加したことから、2.9%増となった。

一方、外需は、7～9 月 27.7%減の後、10～12 月には電子・通信機械、工作機械等で増加したものの、産業機械、航空機等で減少したことから、9.3%減となった。

なお、代理店経由の受注は、7～9 月 3.6%増の後、10～12 月には電子・通信機械、原動機等で減少したものの、重電機、船舶等で増加したことから、3.6%増となった。

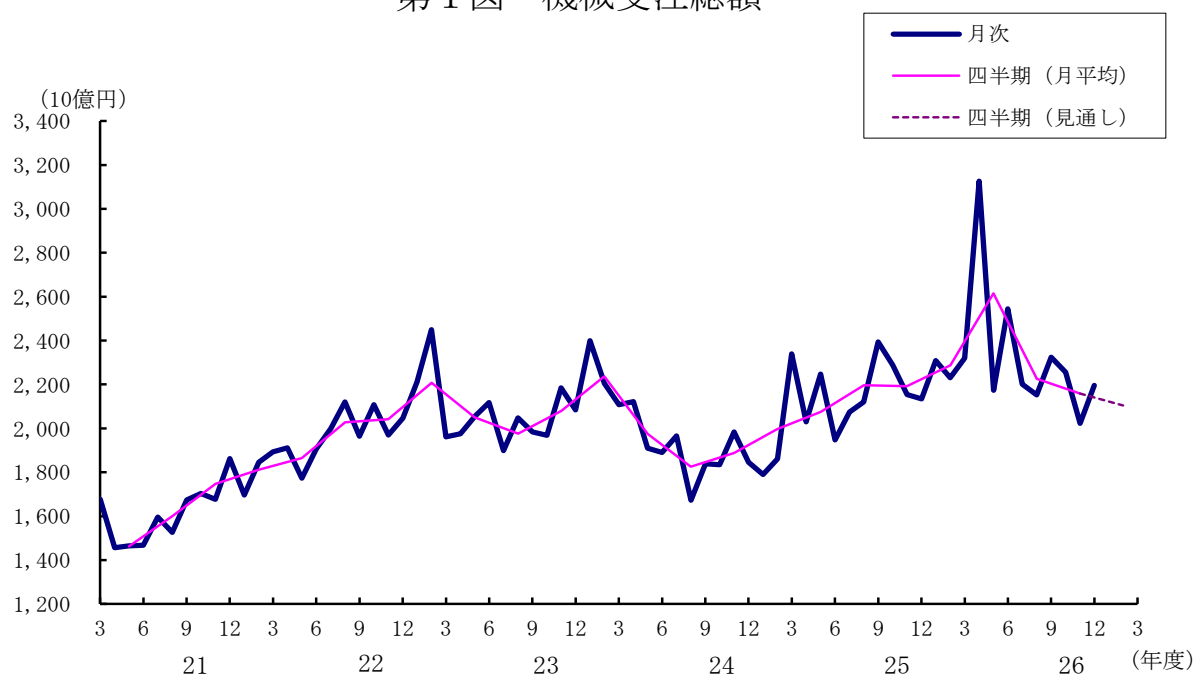
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

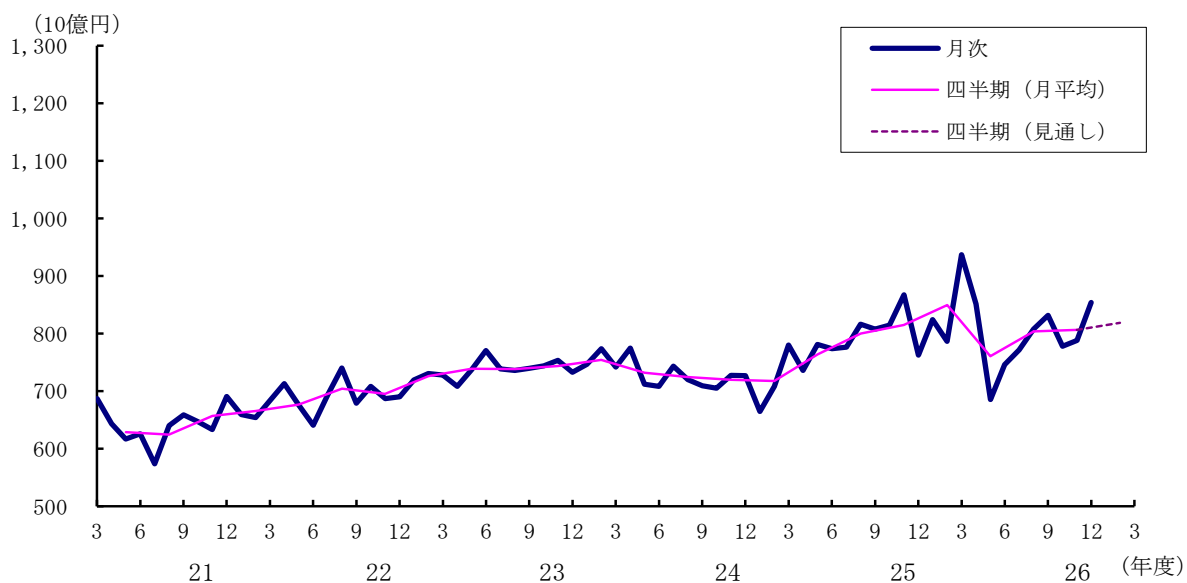
需要者	期・月	平成26年				平成26年			
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	9月	10月	11月	12月
受注総額		68,594 ( 4.3) [ 10.8]	78,446 ( 14.4) [ 26.9]	66,785 ( -14.9) [ 0.7]	64,745 ( -3.1) [ -1.2]	23,246 ( 8.0) [ -2.4]	22,563 ( -2.9) [ -1.4]	20,222 ( -10.4) [ -6.1]	21,960 ( 8.6) [ 2.9]
民 需		30,577 ( 6.1) [ 18.5]	27,527 ( -10.0) [ 2.1]	28,930 ( 5.1) [ 3.5]	28,071 ( -3.0) [ -1.9]	10,346 ( 19.2) [ 9.0]	9,532 ( -7.9) [ -5.0]	8,525 ( -10.6) [ -12.6]	10,014 ( 17.5) [ 10.0]
	〃 (船舶・電力を除く)	25,474 ( 4.2) [ 16.4]	22,824 ( -10.4) [ -0.4]	24,110 ( 5.6) [ 2.4]	24,196 ( 0.4) [ -2.6]	8,316 ( 2.9) [ 7.3]	7,780 ( -6.4) [ -4.9]	7,880 ( 1.3) [ -14.6]	8,536 ( 8.3) [ 11.4]
製 造 業		10,213 ( 3.9) [ 22.1]	9,343 ( -8.5) [ 4.1]	10,523 ( 12.6) [ 10.2]	10,605 ( 0.8) [ 8.6]	3,637 ( 12.0) [ 13.4]	3,438 ( -5.5) [ 2.9]	3,198 ( -7.0) [ -4.8]	3,969 ( 24.1) [ 27.1]
	非製造業 (船舶・電力を除く)	14,898 ( -1.0) [ 11.8]	13,905 ( -6.7) [ -3.1]	13,737 ( -1.2) [ -2.7]	13,645 ( -0.7) [ -9.6]	4,783 ( 1.7) [ 3.5]	4,426 ( -7.5) [ -10.2]	4,449 ( 0.5) [ -21.2]	4,770 ( 7.2) [ 2.0]
官 公 需		7,196 ( -11.5) [ -9.1]	9,374 ( 30.3) [ 11.8]	7,708 ( -17.8) [ -19.7]	7,931 ( 2.9) [ -2.5]	2,565 ( 21.0) [ -28.5]	2,688 ( 4.8) [ -5.5]	2,487 ( -7.5) [ -6.0]	2,756 ( 10.8) [ 3.0]
外 需		27,499 ( 6.5) [ 12.8]	39,111 ( 42.2) [ 61.0]	28,268 ( -27.7) [ 3.7]	25,644 ( -9.3) [ -1.0]	9,552 ( -9.4) [ -4.7]	9,109 ( -4.6) [ 2.6]	8,562 ( -6.0) [ 1.0]	7,973 ( -6.9) [ -5.3]
代 理 店		2,833 ( -7.9) [ -6.3]	3,037 ( 7.2) [ 13.0]	3,145 ( 3.6) [ 9.0]	3,258 ( 3.6) [ 5.9]	1,053 ( 2.5) [ 10.0]	1,117 ( 6.1) [ 7.0]	987 ( -11.6) [ -1.7]	1,154 ( 16.9) [ 12.3]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需 (船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示 (例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「27年1～3月(見通し)」の計数は、「見通し調査 (26年12月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

## (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月7.0%減の後、12月は24.1%増となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは15業種中、パルプ・紙・紙加工品(219.6%増)、「その他輸送用機械」(50.1%増)、石油製品・石炭製品(47.3%増)、非鉄金属(45.6%増)、自動車・同付属品(18.9%増)、化学工業(15.1%増)等の10業種で、電気機械(18.3%減)、造船業(17.3%減)、精密機械(2.7%減)等の5業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月11.4%減の後、12月は15.9%増となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、不動産業(77.5%増)、金融業・保険業(52.4%増)、電力業(36.5%増)、運輸業・郵便業(30.1%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(15.3%増)等の9業種で増加し、リース業(17.4%減)、農林漁業(7.0%減)等の3業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、7～9月12.6%増の後、10～12月には0.8%増となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは15業種中、造船業(30.1%増)、金属製品(21.4%増)、精密機械(17.5%増)、情報通信機械(7.7%増)、「その他輸送用機械」(7.0%増)、食品製造業(4.9%増)等の10業種で、パルプ・紙・紙加工品(63.7%減)、石油製品・石炭製品(47.0%減)、非鉄金属(24.2%減)等の5業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、7～9月0.1%増の後、10～12月には3.8%減となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業(36.7%増)、金融業・保険業(21.4%増)、情報サービス業(16.5%増)、農林漁業(10.2%増)等の6業種で、鉱業・採石業・砂利採取業(51.3%減)、不動産業(43.4%減)、リース業(34.0%減)、電力業(26.6%減)等の6業種で減少となった。

## (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

12月の販売額は2兆1,613億円（前月比11.6%増）で、前3か月平均販売額は2兆1,105億円（同0.4%増）となり、受注残高は27兆3,975億円（同1.4%増）となった。この結果、手持月数は13.0か月となり、前月差で0.1か月増加した。

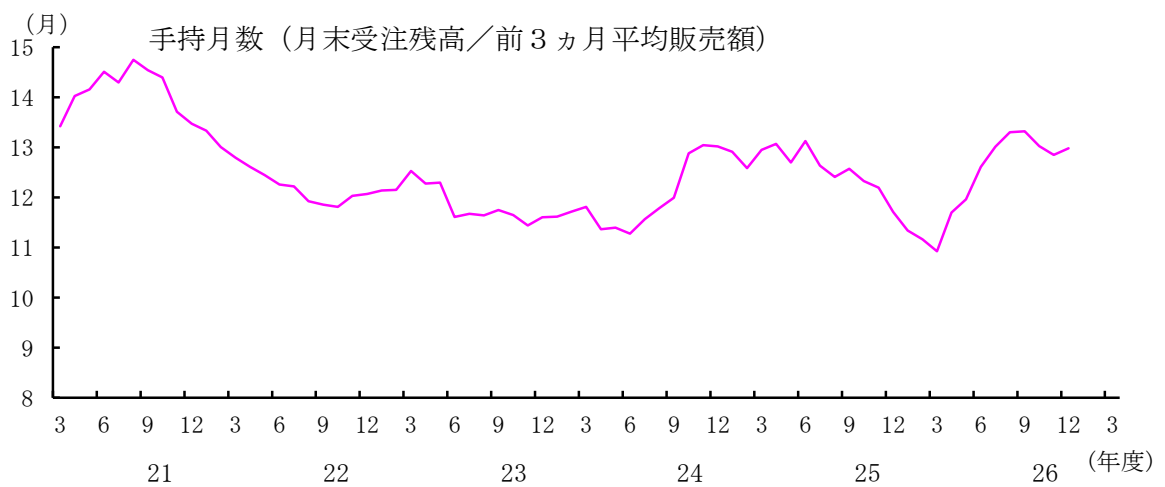
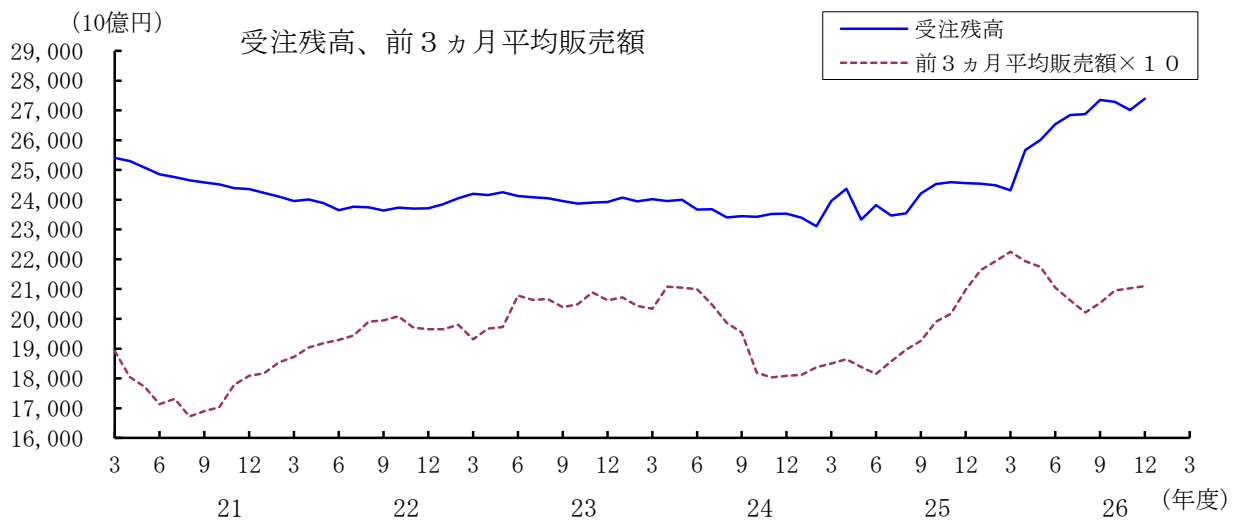
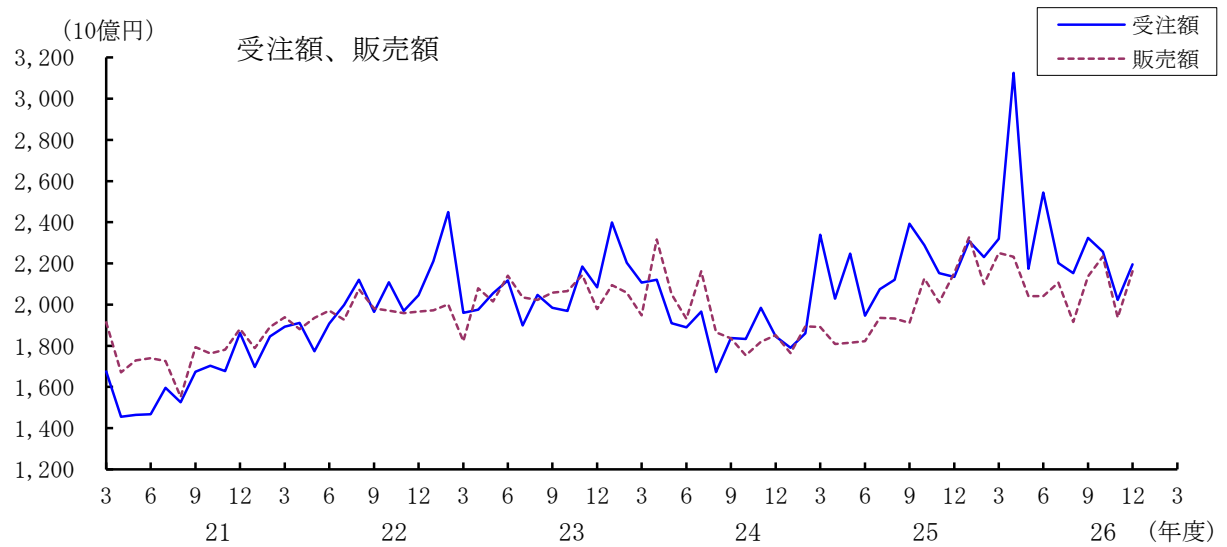
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月					平成26年			
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	9月	10月	11月	12月
I 製造業計		3.9	-8.5	12.6	0.8	12.0	-5.5	-7.0	24.1
1 食品製造業		1.1	-28.5	8.0	4.9	19.8	-2.7	-2.1	-2.0
2 パルプ・紙・紙加工品		-52.5	-2.2	159.1	-63.7	6.6	-68.8	-59.4	219.6
3 化学工業		-5.9	-4.9	37.8	-21.5	24.3	17.3	-40.1	15.1
4 石油製品・石炭製品		-2.9	-25.8	178.2	-47.0	492.1	-74.7	38.6	47.3
5 鉄鋼業		10.2	1.2	0.5	-5.2	-16.7	39.4	-38.2	14.5
6 非鉄金属		52.4	-9.9	-3.9	-24.2	-30.5	-12.3	-20.8	45.6
7 金属製品		-13.7	7.9	12.1	21.4	4.8	34.7	-11.6	-0.3
8 一般機械		-3.0	-3.4	12.0	3.8	4.7	4.5	-4.1	5.2
9 電気機械		1.1	-16.0	10.3	1.7	46.1	-21.2	15.2	-18.3
10 情報通信機械		12.5	-9.9	7.3	7.7	-2.8	28.5	-23.0	10.0
11 自動車・同付属品		5.3	-0.8	-3.0	3.3	15.8	-8.3	-4.7	18.9
12 造船業		24.5	21.2	-31.8	30.1	-13.7	16.1	30.4	-17.3
13 その他輸送用機械		-11.9	-23.8	21.3	7.0	10.2	-7.3	-22.7	50.1
14 精密機械		-12.0	-1.7	4.1	17.5	13.2	20.1	-5.0	-2.7
15 「その他製造業」		30.4	-20.1	8.1	39.2	-4.1	2.1	4.8	114.0
II 非製造業計		3.7	-8.7	0.1	-3.8	21.6	-8.7	-11.4	15.9
16 農林漁業		5.3	-35.9	-3.0	10.2	5.8	24.8	-15.4	-7.0
17 鉱業・採石業・砂利採取業		1.5	-2.0	99.6	-51.3	-68.6	6.3	-34.6	15.3
18 建設業		-11.9	12.8	-1.2	-7.0	-10.4	4.5	-12.1	1.3
19 電力業		23.8	-21.5	16.5	-26.6	79.6	-31.7	-21.2	36.5
20 運輸業・郵便業		24.1	-8.8	-10.1	36.7	9.7	46.7	-27.8	30.1
21 通信業		8.6	-15.1	4.8	-20.5	49.1	-35.9	-3.8	1.9
22 卸売業・小売業		-16.1	18.2	-14.9	3.1	19.0	-3.4	-10.7	10.7
23 金融業・保険業		-16.3	21.5	-27.1	21.4	5.8	21.1	-15.8	52.4
24 不動産業		-25.0	98.5	-15.4	-43.4	44.4	-44.8	-46.4	77.5
25 情報サービス業		-0.3	-7.0	-3.4	16.5	19.8	-0.6	10.3	-5.6
26 リース業		-21.9	7.7	24.8	-34.0	-60.2	-16.0	30.2	-17.4
27 「その他非製造業」		5.6	-13.3	-1.5	1.5	-7.8	-1.2	5.8	15.8

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。  
3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。  
4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)

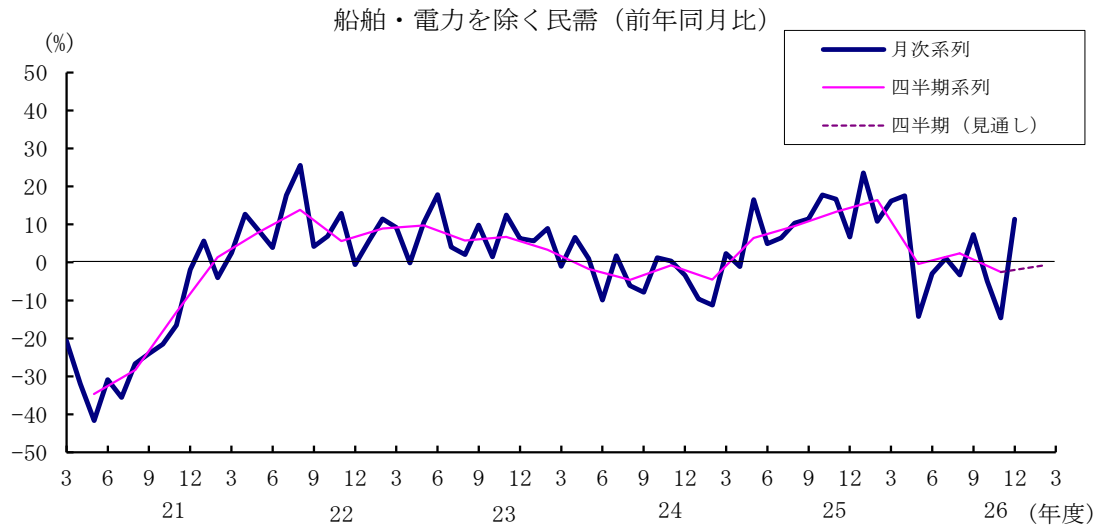




参考1 需要者別の機械受注動向（原数値）

26年12月の受注総額は、2兆3,776億円で前年同月比2.9%増、「船舶を除く総額」では同1.9%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「27年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（26年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆837億円で前年同月比10.0%増（船舶を除くと同7.4%増、船舶・電力を除くと同11.4%増）、官公需は2,551億円で同3.0%増、外需は9,243億円で同5.3%減、また、代理店は1,145億円で同12.3%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比27.1%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、造船業(74.2%増)、石油製品・石炭製品(64.0%増)、金属製品(26.9%増)、自動車・同付属品(10.9%増)、一般機械(9.7%増)、情報通信機械(5.1%増)等の11業種が増加となった。反面、食品製造業(8.9%減)、「その他輸送用機械」(6.3%減)、パルプ・紙・紙加工品(5.3%減)等の4業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 1.8%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12 業種中、運輸業・郵便業(58.9%増)、金融業・保険業(45.0%増)、情報サービス業(2.6%増)等の 4 業種が増加となった。反面、農林漁業(38.5%減)、鉱業・採石業・砂利採取業(25.2%減)、通信業(23.1%減)、不動産業(17.0%減)、電力業(9.4%減)等の 8 業種は減少となった。

参考2 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

26年12月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、原動機(44.9%増)、工作機械(30.8%増)、船舶(15.9%増)、道路車両(13.5%増)及び産業機械(4.2%増)で増加となった。反面、重電機(31.4%減)、鉄道車両(26.2%減)、電子・通信機械(3.7%減)及び航空機(0.4%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.9%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶(598.3%増)、原動機(111.0%増)、鉄道車両(40.0%増)、工作機械(26.4%増)、道路車両(5.3%増)及び電子・通信機械(2.9%増)で増加となった。反面、重電機(50.7%減)、航空機(9.8%減)及び産業機械(4.8%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比10.0%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成26年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成26年 9月	10月	11月	12月
民需総額	18.5	2.1	3.5	-1.9	9.0	-5.0	-12.6	10.0
原動機	29.1	16.7	30.3	31.6	32.1	-24.5	-22.2	111.0
重電機	14.4	5.4	25.8	-36.2	66.1	-4.2	-35.9	-50.7
電子・通信機械	9.5	-3.5	-5.2	-6.7	3.4	-11.7	-12.5	2.9
産業機械	16.9	-0.4	-1.8	-5.3	-1.0	-0.6	-10.4	-4.8
工作機械	29.0	29.7	23.1	14.0	10.9	5.7	11.1	26.4
鉄道車両	30.5	1.9	6.5	3.3	-23.8	57.7	-56.2	40.0
道路車両	27.9	6.8	17.6	12.9	28.3	16.4	17.5	5.3
航空機	265.4	-58.9	0.2	-15.0	-18.1	-33.1	-4.9	-9.8
船舶	11.4	356.0	-57.4	415.2	-87.6	269.5	425.8	598.3

(備考) 原系列による対前年同期(月)増減率。

(2) 販売額

12月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械(36.2%増)、道路車両(24.6%増)、航空機(15.3%増)、重電機(11.5%増)、原動機(5.6%増)及び産業機械(0.5%増)で増加となった。反面、鉄道車両(27.2%減)、船舶(23.1%減)及び電子・通信機械(6.0%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.1%増となった。

### (3) 受注残高

12月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶(23.9%増)、産業機械(19.6%増)、工作機械(10.7%増)、鉄道車両(10.5%増)、道路車両(10.0%増)、電子・通信機械(9.3%増)、原動機(9.2%増)及び重電機(1.3%増)で増加となった。反面、航空機(1.6%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比11.5%増となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

12月の受注額は、118億円で前年同月比69.5%減、販売額は、346億円で同15.6%増、受注残高は、4,220億円で同13.7%減となった。

### (2) 軸受

12月の受注額は、527億円で前年同月比8.4%増、販売額は、576億円で同11.5%増、受注残高は、814億円で同13.8%減となった。

### (3) 電線・ケーブル

12月の受注額は、1,053億円で前年同月比0.6%増、販売額は、1,072億円で同2.1%増、受注残高は、943億円で同22.0%減となった。

## 2. 平成 26 年の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向

26 年の機械受注動向を前年比で見ると、受注総額は、25 年 7.9%増の後、26 年は 8.9%増となった。

需要者別にみると、民需は、25 年 5.7%増の後、26 年は 5.7%増となった。内訳をみると、製造業が 11.3%増、非製造業が 2.9%増となった。

「船舶・電力を除く民需」は、25 年 5.8%増の後、26 年は 4.0%増となった。

一方、官公需は、25 年 9.0%増の後、26 年には国家公務、「その他官公需」が増加したものの、防衛省、地方公務等が減少したことにより、6.6%減となった。

また、外需は、25 年 10.3%増の後、26 年には原動機が減少したものの、産業機械、船舶等が増加したことにより、17.9%増となった。

このほか、代理店経由の受注は、25 年 5.2%増の後、26 年には船舶、電子・通信機械等が減少したものの、重電機、道路車両等が増加したことにより 4.9%増となった。

### (2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、25 年 0.7%増の後、26 年は 11.3%増となった。

26 年の受注を業種別にみると、15 業種中、造船業(31.2%増)、非鉄金属(23.1%増)、「その他輸送用機械」(17.0%増)、化学工業(12.1%増)、一般機械(11.5%増)、自動車・同付属品(9.1%増)、金属製品(8.9%増)等の 12 業種で増加となった。反面、パルプ・紙・紙加工品(25.0%減)、食品製造業(14.8%減)、等の 3 業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、25 年 8.4%増の後、26 年は 2.9%増となった。

26 年の受注を業種別にみると、12 業種中、鉱業・採石業・砂利採取業(31.5%増)、運輸業・郵便業(18.5%増)、不動産業(16.9%増)等の 5 業種で増加となった。反面、農林漁業(15.3%減)、リース業(9.3%減)、金融業・保険業(7.0%減)、情報サービス業(3.2%減)等の 7 業種で減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（暦年計）

（単位：億円，％）

	平成 21年	22年	23年	24年	25年	26年
受注総額	190,844 ( -32.1)	232,184 ( 21.7)	247,874 ( 6.8)	237,337 ( -4.3)	256,041 ( 7.9)	278,919 ( 8.9)
民需	94,156 ( -23.6)	101,932 ( 8.3)	109,289 ( 7.2)	103,815 ( -5.0)	109,737 ( 5.7)	116,034 ( 5.7)
〃 (船舶・電力を除く)	77,119 ( -27.2)	82,555 ( 7.0)	88,961 ( 7.8)	88,134 ( -0.9)	93,232 ( 5.8)	96,920 ( 4.0)
製造業	29,305 ( -42.4)	35,631 ( 21.6)	39,337 ( 10.4)	36,592 ( -7.0)	36,858 ( 0.7)	41,036 ( 11.3)
非製造業 (船舶・電力を除く)	48,128 ( -13.7)	47,131 ( -2.1)	49,866 ( 5.8)	51,735 ( 3.7)	56,764 ( 9.7)	56,284 ( -0.8)
官公需	28,424 ( 4.7)	27,405 ( -3.6)	25,315 ( -7.6)	30,282 ( 19.6)	32,998 ( 9.0)	30,830 ( -6.6)
外需	60,351 ( -49.2)	93,507 ( 54.9)	103,159 ( 10.3)	92,191 ( -10.6)	101,685 ( 10.3)	119,862 ( 17.9)
代理店	7,914 ( -33.6)	9,340 ( 18.0)	10,112 ( 8.3)	11,048 ( 9.3)	11,622 ( 5.2)	12,193 ( 4.9)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年比）

（単位：％）

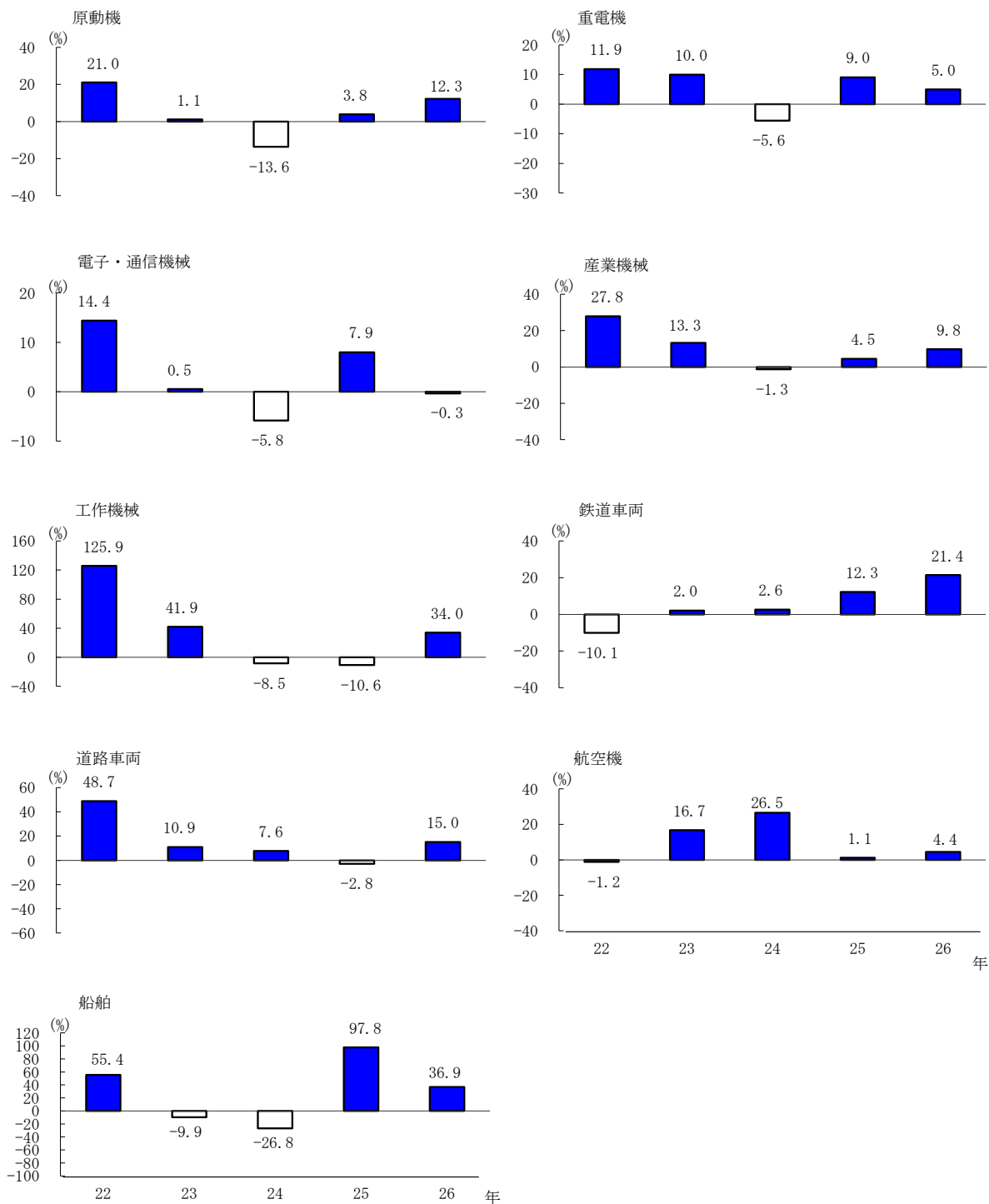
	平成 21年	22年	23年	24年	25年	26年
I 製造業計	-42.4	21.6	10.4	-7.0	0.7	11.3
1 食品製造業	-8.4	-5.7	2.6	-0.8	3.7	-14.8
2 パルプ・紙・紙加工品	-31.6	21.8	-18.5	20.1	62.0	-25.0
3 化学工業	-23.5	0.8	18.6	2.5	-14.9	12.1
4 石油製品・石炭製品	-52.0	-0.0	10.5	1.6	49.2	-13.1
5 鉄鋼業	-56.9	10.6	3.3	-14.6	-13.6	5.1
6 非鉄金属	71.1	-24.8	13.4	-37.6	3.5	23.1
7 金属製品	-45.4	28.6	28.6	2.7	3.8	8.9
8 一般機械	-53.7	45.8	14.8	-11.4	2.2	11.5
9 電気機械	-45.5	24.2	17.5	-20.6	8.1	4.1
10 情報通信機械	-36.9	36.2	-5.3	7.5	-14.9	7.4
11 自動車・同付属品	-61.5	54.1	15.8	12.6	1.3	9.1
12 造船業	-40.1	9.8	-8.9	-14.7	-14.7	31.2
13 その他輸送用機械	-14.8	15.2	-8.3	42.0	3.7	17.0
14 精密機械	-31.9	37.2	6.3	-12.4	8.8	5.3
15 「その他製造業」	-33.6	10.6	11.2	-8.1	-2.5	36.7
II 非製造業計	-10.4	2.2	5.5	-3.9	8.4	2.9
16 農林漁業	-0.2	-1.8	6.0	2.8	13.2	-15.3
17 鉱業・採石業・砂利採取業	-30.8	40.6	28.7	4.5	2.5	31.5
18 建設業	-37.3	19.2	22.5	12.8	30.3	-0.2
19 電力業	3.9	14.0	4.9	-21.5	-1.6	12.2
20 運輸業・郵便業	-19.5	-15.3	4.6	-6.3	20.4	18.5
21 通信業	-18.0	-2.0	6.2	6.2	-9.2	-0.0
22 卸売業・小売業	-15.5	-5.8	-8.7	7.5	15.4	-0.3
23 金融業・保険業	-11.1	8.1	-5.9	0.8	9.6	-7.0
24 不動産業	-5.8	-21.3	4.4	9.3	29.9	16.9
25 情報サービス業	-4.2	-1.4	9.2	0.1	2.8	-3.2
26 リース業	-26.0	-4.9	12.4	18.4	15.5	-9.3
27 「その他非製造業」	-5.0	-0.1	14.3	2.1	19.8	2.7

- （備考）
1. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
  2. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
  3. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

### (3) 機種別受注動向

26年の機種別受注動向を前年比で見ると、鉄道車両（21.4%増）及び航空機（4.4%増）が4年連続で、原動機（12.3%増）、重電機（5.0%増）、産業機械（9.8%増）及び船舶（36.9%増）が2年連続で、工作機械（34.0%増）が3年ぶりに、道路車両（15.0%増）が2年ぶりにそれぞれ増加した。反面、電子・通信機械（0.3%減）が2年ぶりに減少した。

第5図 主要機種別機械受注（前年比）





# 機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表

## 目 次

### [ グ ラ フ ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	16
第 2 図	主要業種別受注額 -----	19
第 3 図	主要機種別受注額 -----	23

### [ 計 数 表 ]

需要者別受注額 (季調系列)	-----	24
機種別受注残高手持月数 (季調系列)	-----	29
需要者別受注額 (原系列)	-----	30
機種別受注額 ( " )	-----	35
機種別販売額 ( " )	-----	39
機種別受注残高 ( " )	-----	43
需要者別受注額 (暦年)	-----	47
機械受注統計調査結果表 (平成 26 年 12 月実績)	-----	52
"	(平成 26 年 10～12 月実績) -----	56
"	(平成 26 年実績) -----	60
 (参考) 新需要者分類		
機械受注統計調査結果表 (平成 26 年 12 月実績)	-----	64
"	(平成 26 年 10～12 月実績) -----	68
"	(平成 26 年実績) -----	72

### (別紙)

調査票分類と移行期表章分類	-----	76
---------------	-------	----

### (巻末)

季節調整の検討結果	-----	77
-----------	-------	----

(注) 受注残高の四半期計数および暦年計数は各期末残高。